

株式テーマセミナー

トランプ政策の恩恵を受ける米国株銘柄戦略

2025年9月2日

岡三証券 投資戦略部
シニアストラテジスト 河田 大輔

トランプ政策の恩恵を受ける米国株銘柄戦略

1. 法人税控除と関税交渉で、米国の設備投資は活発化しよう
2. 米国はAI国家戦略で覇権獲得へ。デジタル貿易障壁の撤廃も重視

- ・ メタ・プラットフォームズ A (META)
- ・ アリスタ・ネットワークス (ANET)

注目セクター 資本財

- ・ イートン (ETN)
- ・ クアンタ・サービシズ (PWR)
- ・ ロックウェル・オートメーション (ROK)

注目セクター 金融

- ・ JPモルガン・チェース (JPM)
- ・ ゴールドマン・サックス・グループ (GS)

1. 法人税控除と関税交渉で、米国の設備投資は活発化しよう

- ◆ 減税・歳出法成立により米国で設備投資費用・国内研究開発費の全額即時償却が可能に
- ◆ 日本および欧州連合との貿易協議の合意において、それぞれ対米投資拡大を約束
- ◆ 半導体関税については米国での生産を約束した企業や、米国内生産に向けて取り組んでいる企業には課されない見通し

▼米減税・歳出法 主な法人関連項目

法人税控除に関する主な内容
・ 利子費用の控除限度額を、現行のEBIT(利払い前・税引き前損益)×30%から、減価償却費等を足し戻したEBITDA×30%に変更
・ 米国内の研究開発費用の全額即時償却が恒久化
・ 100%ボーナス償却の再導入により、適格固定資産の全額即時償却が恒久化
・ 中小企業等による設備や不動産費用の即時償却限度額を250万ドルに引き上げ

出所：各種資料 作成：岡三証券

▼関税交渉：米国との合意の内容

日本		EU
15%	相互関税	15%
最大5,500億ドル	対米投資	6,000億ドル
・80億ドルの農産物 ・年数十億ドルの防衛装備品	米製品購入	・7,500億ドル相当のエネルギー製品 ・大量の軍事装備品

出所：各種資料 作成：岡三証券 対米投資や米製品購入は米国側の見解

2. 米国はAI国家戦略で覇権獲得へ。デジタル貿易障壁の撤廃も重視

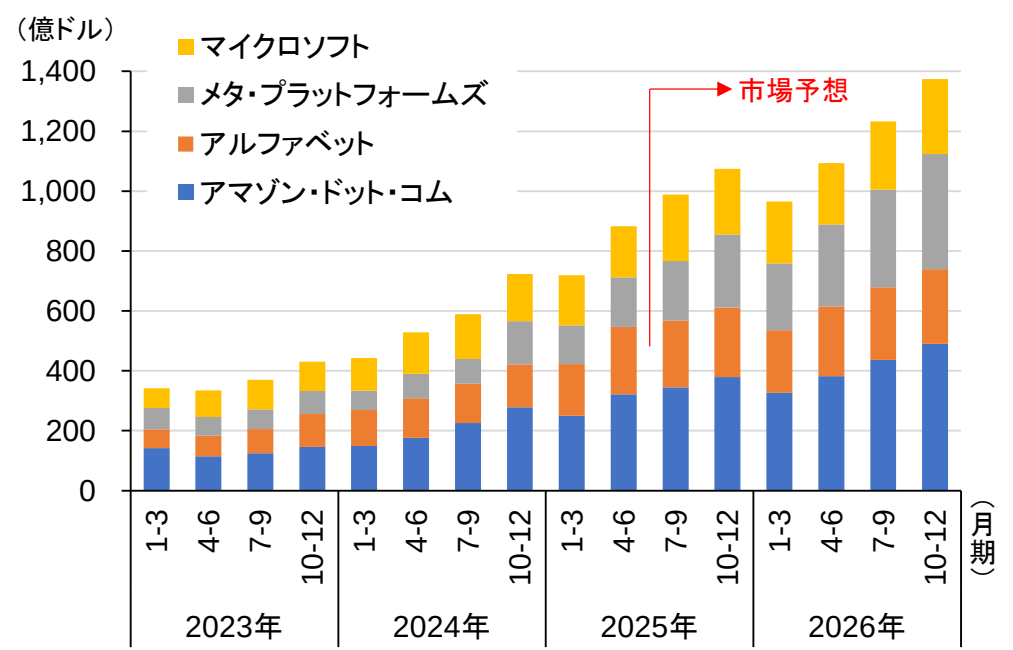
- ◆ トランプ政権はAI分野における米国の優位性の維持や強化に向けた行動計画を発表
- ◆ 米国のテクノロジー産業を損なう、他国のデジタル課税や関連法、市場規制には強く対処すると主張
- ◆ IT大手は、政府に呼応するように設備投資を拡大へ。税制改革の恩恵を受けよう

▼国家戦略「AIアクションプラン（AI行動計画）」

(1) イノベーションの促進	
-	過度な規則・指針・行政命令などの特定、改正、撤廃
-	規制の見直しによるAI開発・展開の加速
(2) 国内のAIインフラ構築	
-	半導体製造施設、データセンター、発電施設の建設許認可を迅速化
-	関連規則の簡素化により行政手続きを効率化
(3) AIに関する外交政策・安全保障措置	
-	米国製AIシステムの海外普及による影響力拡大
-	輸出管理の厳格化
-	同盟国の戦略的競合相手への依存防止
-	同盟国との輸出管理の連携を推進
-	商務省内に産業界からの提案を受け付けるプログラムの創設

出所：各種資料 作成：岡三証券

▼米IT大手4社の設備投資額の推移



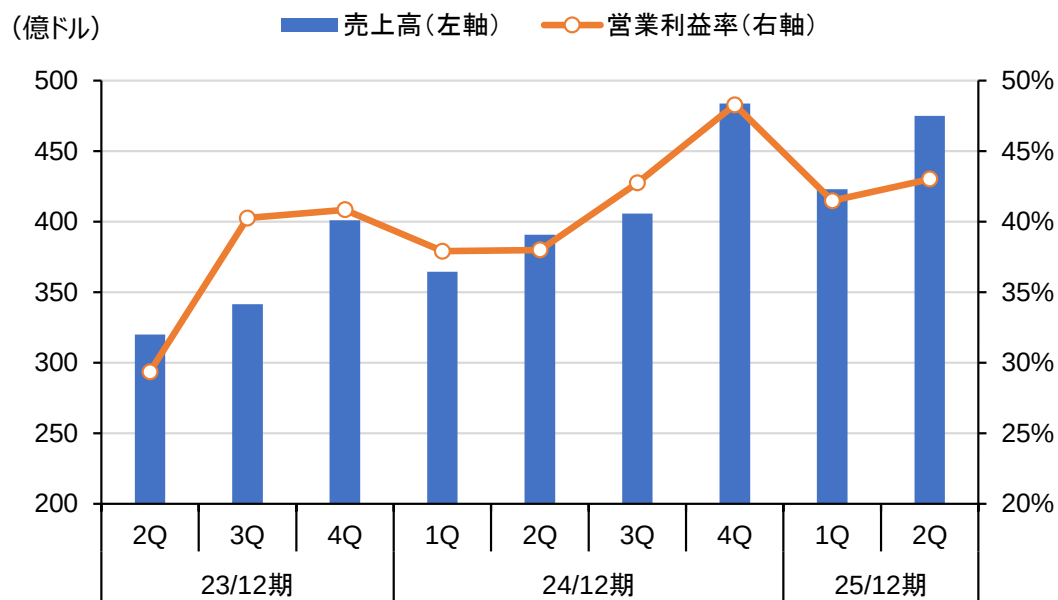
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 市場予想は8月15日現在

注目銘柄：メタ・プラットフォームズ A (META)

ポイント

1. AI活用でSNS広告の収益性が向上へ。25/12期通期の設備投資額は660億～720億ドルに
2. 優秀なAI人材を集めた新組織「MSL」を設立し、AI開発を加速へ
3. デジタル貿易障壁が緩和に向かえば、事業環境に追い風となろう

▼売上高と営業利益率の推移



▼株価推移 (週足)



作成：岡三証券 8月29日現在

出所：会社資料 作成：岡三証券

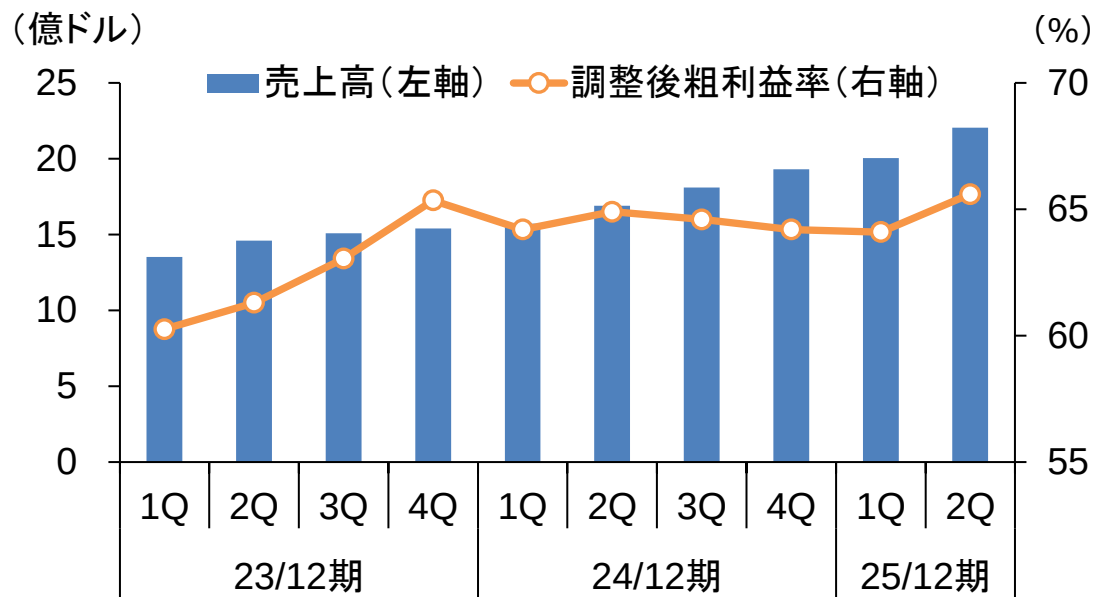
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

注目銘柄：アリスタ・ネットワークス（ANET）

ポイント

1. データセンターなどにネットワーク機器を提供する。メタ・プラットフォームズやマイクロソフトが主要顧客
2. 25/12期通期の売上高目標を従来の前期比約17%増から、同約25%増に引き上げ
3. トランプ大統領がデータセンター建設許認可の迅速化に関する大統領令を発令したことも追い風に

▼売上高と調整後粗利益率の推移



▼株価推移（週足）



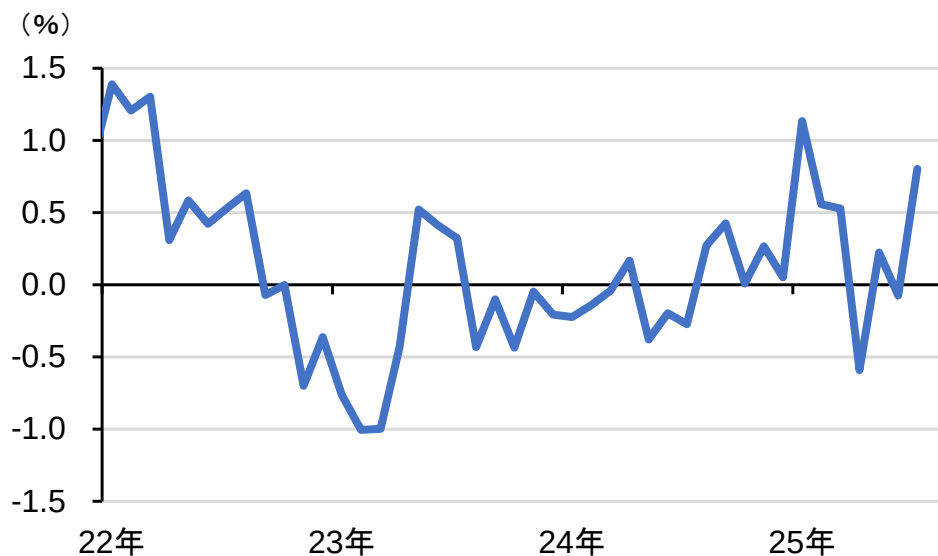
作成：岡三証券 8月29日現在

出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

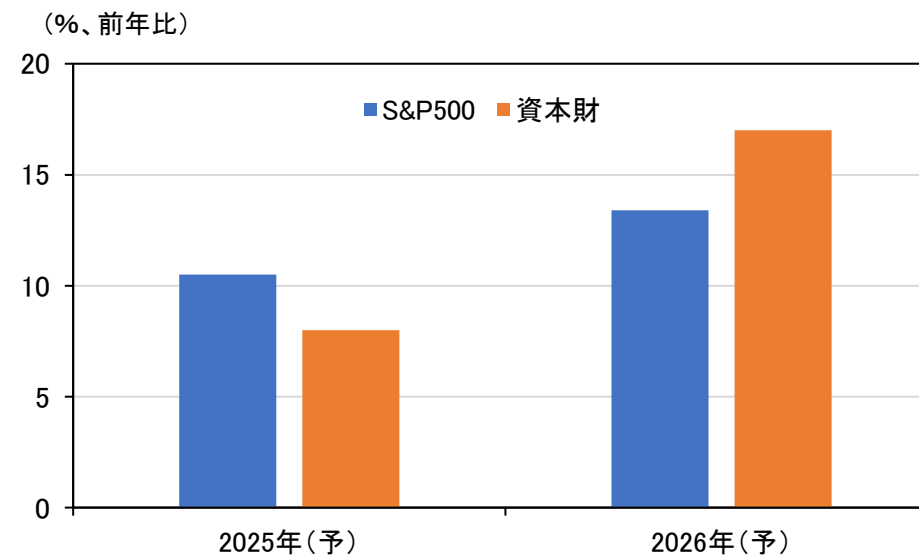
- ◆ 税制改革は複数年に分けて計上する減価償却を一度に費用化でき、短期的に税負担が軽減
- ◆ 資本財セクターのEPS成長率（前年比）は、2026年にS&P500全体を上回る見込み
- ◆ AIやデータセンターのほか、製造設備関連や、ロジスティクス設備等への投資も加速する可能性

▼航空機を除く非国防資本財（コア資本財） 受注の伸び率（前月比、3ヵ月移動平均）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 月次 直近は25年7月分

▼S&P500と資本財セクターの EPS成長率見通し



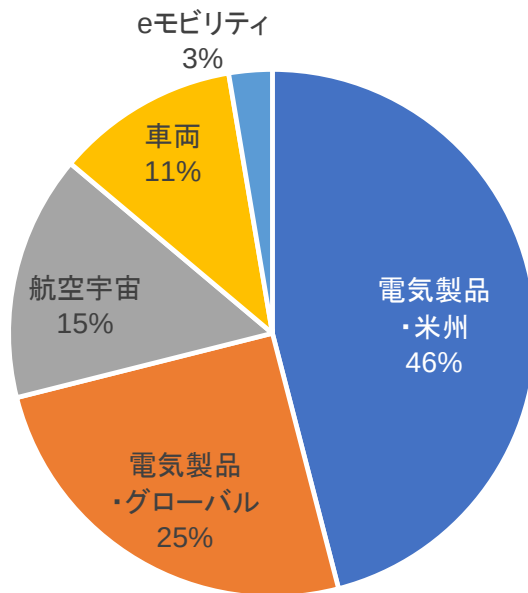
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 8月29日現在

注目銘柄：イートン（ETN）

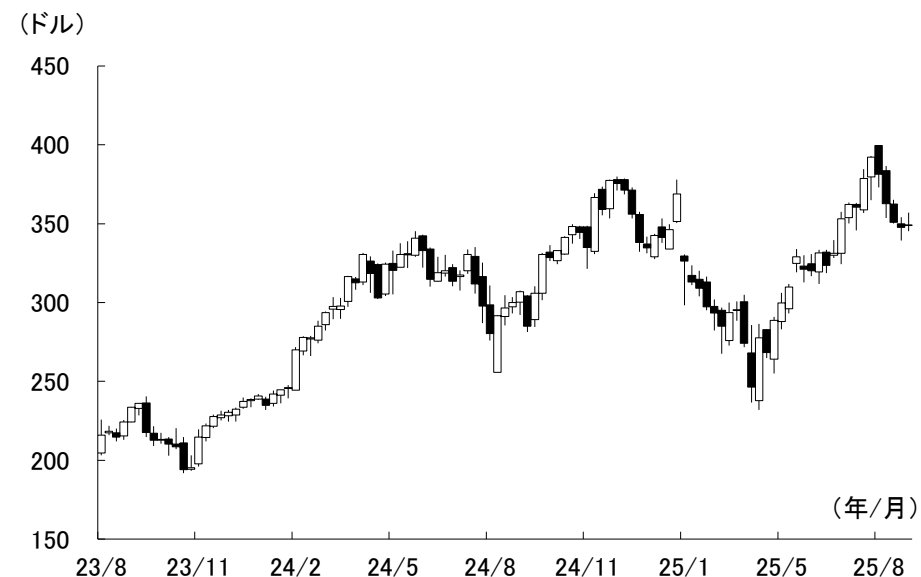
ポイント

1. 175カ国超で事業展開。事業部門は、電気製品・米州、電気製品・グローバル、航空宇宙、車両、eモビリティの5つ
2. 主力の電気製品部門では、バックアップ電源(UPS)や配電機器、電線管、電源管理ソフトウェアなど幅広い製品を手掛ける
3. 21年に油圧機器事業を売却する一方、データセンターなど向けの電気製品を扱うTripp Liteを買収

▼事業別売上比率（24/12期）



▼株価推移（週足）



作成：岡三証券 8月29日現在

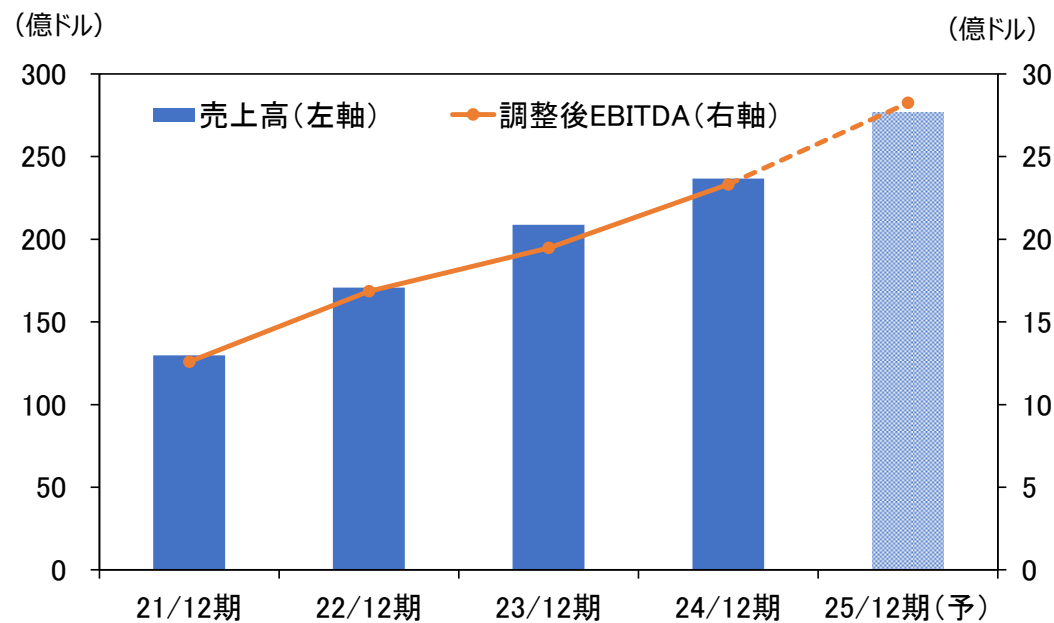
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

注目銘柄：クアンタ・サービスズ（PWR）

ポイント

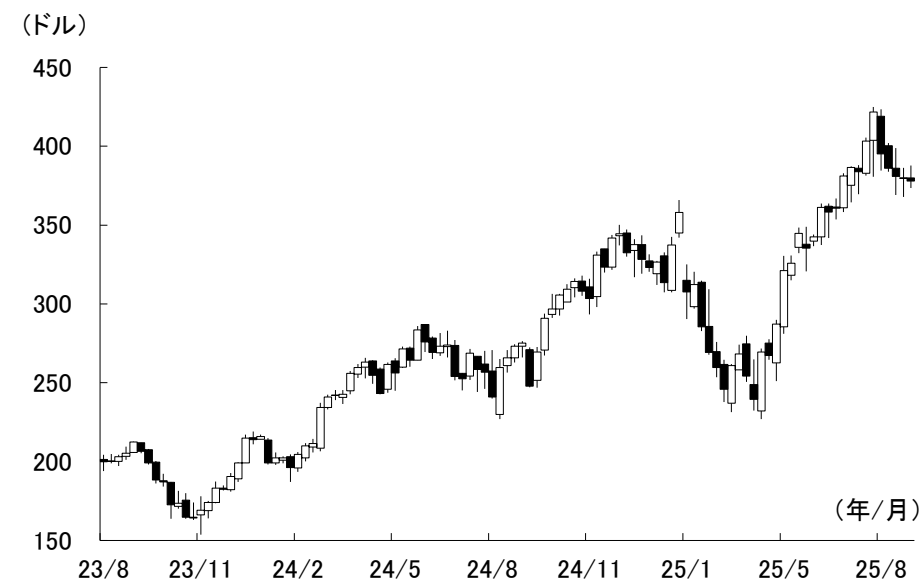
1. 送電・配電網、通信・ケーブルネットワーク、変電施設、輸送パイプラインなどの設計・設置・修理・保守サービスを手掛ける
2. M&Aにより施工範囲を広げ、データセンター建設の約6割を自社でカバーできる体制
3. 25/12期通期の会社計画について、売上高、調整後EBITDAをいずれも上方修正した

▼売上高および調整後EBITDAの推移



出所：LSEG Workspace、会社資料 作成：岡三証券
25/12期の予想値は会社計画のレンジ中央値

▼株価推移（週足）



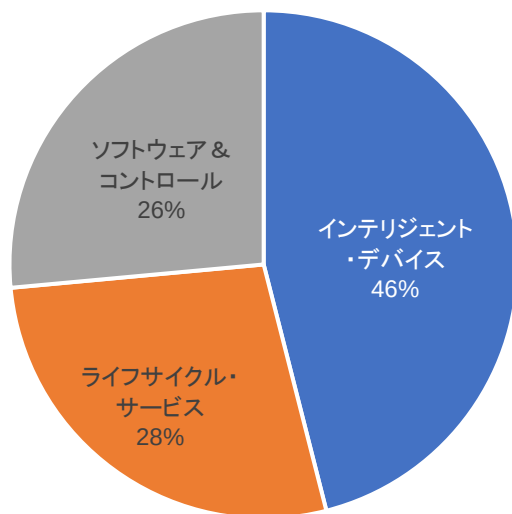
作成：岡三証券 8月29日現在

注目銘柄：ロックウェル・オートメーション（ROK）

ポイント

1. 産業分野のオートメーション化、デジタルトランスフォーメーションを手掛ける世界的な企業
2. 産業用コンポーネント/ハードウェアからソフトウェア、コンサルティング/ソリューションまで幅広く提供
3. 顧客業界はディスクリート製造業（自動車、半導体、物流関連）、ハイブリッド製造業（食品、飲料、ライフサイエンス）、プロセス製造業（石油、ガス、金属、化学）など多岐にわたる

▼事業別売上比率（24/9期）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

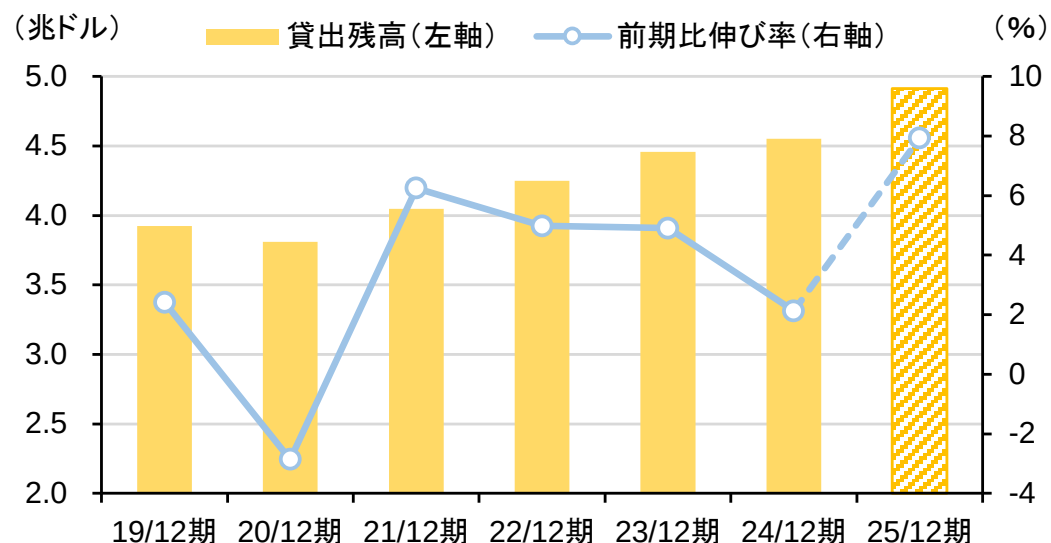
▼株価推移（週足）



作成：岡三証券 8月29日現在

- ◆ 減税・歳出法による設備投資の増加で、企業の借入需要拡大が見込まれる
- ◆ FRBはグローバルでシステム上重要な銀行（GSIB）に属する米銀の資本要件を緩和へ
- ◆ 余剰資本をより多く投融資に回すことが可能となるほか、自社株買い拡大や増配につながる

▼米銀大手8行※の貸出残高と 前期比伸び率の推移



※米銀大手8行は、JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ、モルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックス・グループ、シティグループ、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、ステート・ストリートの合計値
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 25/12期は市場予想 8月29日現在

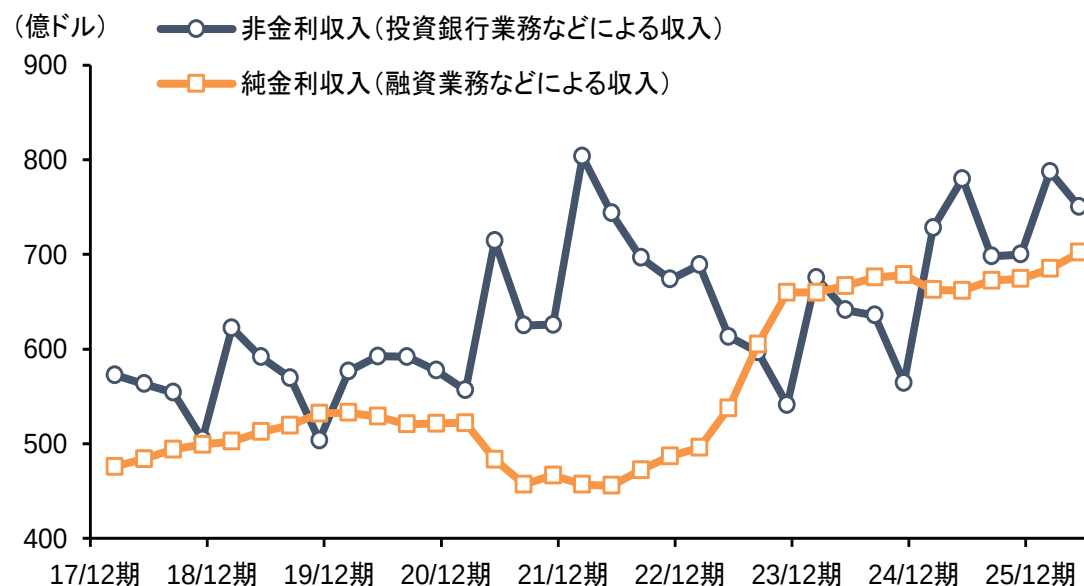
▼GSIBに属する米大手銀行

ティッカー	銘柄名	時価総額 (億ドル)	年初来 騰落率	予想EPS 成長率(今期)
JPM	JPモルガン・チェース	8,288	25.7%	-1.1%
BAC	バンク・オブ・アメリカ	3,758	15.4%	11.5%
WFC	ウェルズ・ファーゴ	2,633	17.0%	12.0%
MS	モルガン・スタンレー	2,402	19.7%	11.9%
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	2,256	30.1%	14.4%
C	シティグループ	1,778	37.2%	27.2%
BK	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	745	37.4%	17.9%
STT	ステート・ストリート	326	17.1%	13.5%

出所：各種資料、LSEG Workspace 作成：岡三証券 全て岡三証券取扱銘柄
8月29日現在
2024年11月時点でGSIBに指定されている米銀行

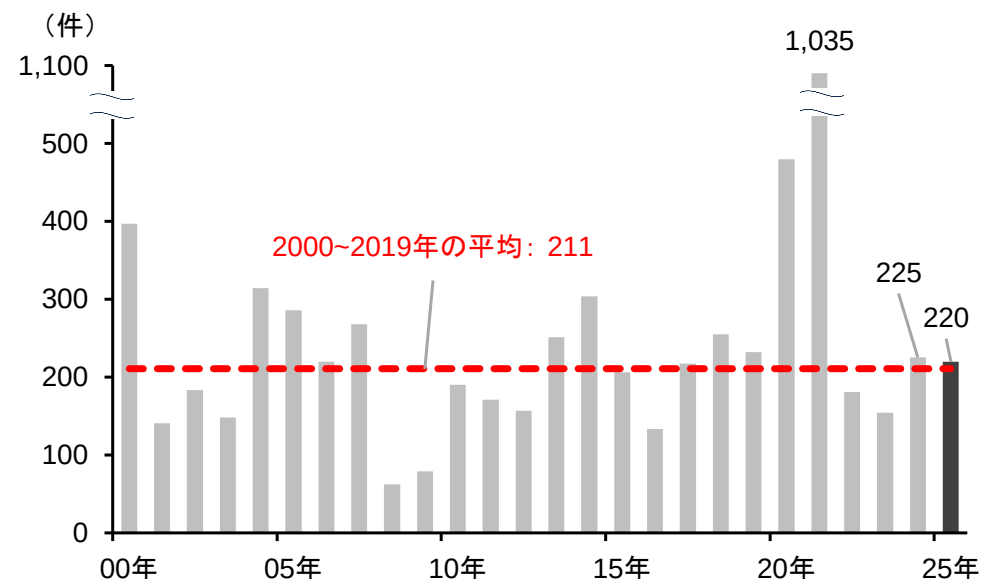
- ◆ 関税政策などによる市場のボラティリティ拡大は収益機会に
- ◆ トレーディング業務などの非金利収入の伸びが2024年以降好調に推移
- ◆ 2025年のIPO件数は既にコロナ前平均を上回る。企業のアニマルスピリットは健在

▼米銀大手6行※合計の純金利・非金利収入の推移



※米銀大手6行は、JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファースト、モルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックス・グループ、シティグループ
 出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 四半期 直近は25/12期2Q分

▼米国 IPO社数の推移



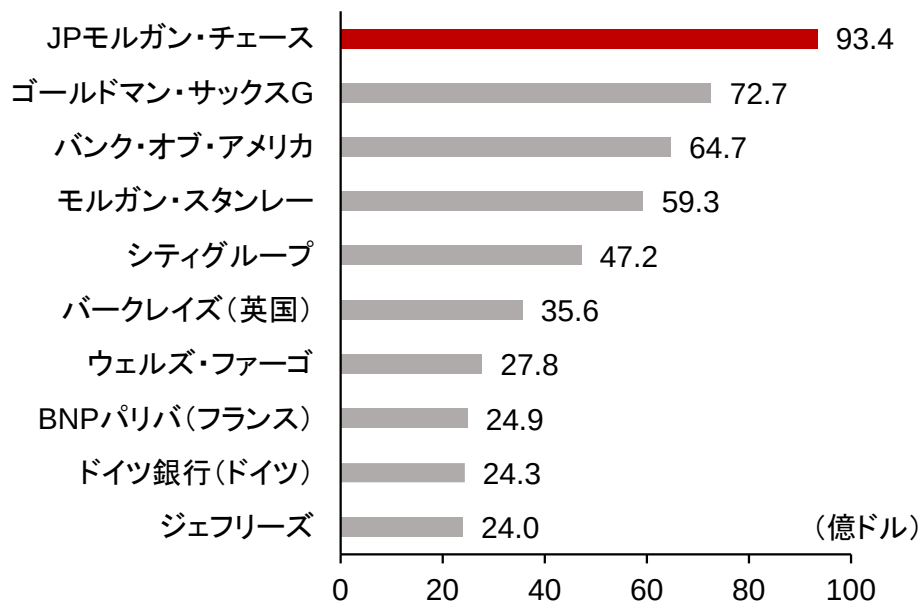
Statista、各種資料のデータを基に岡三証券作成 2025年は8月20日現在

注目銘柄：JPモルガン・チェース（JPM）

ポイント

1. 2000年、商業銀行チェース・マンハッタンと投資銀行J.P.モルガンの合併で誕生
2. 総資産、収益力、時価総額で世界屈指の規模を誇る
3. コインベースと提携し、カード経由の仮想通貨購入や口座同士の紐づけが可能になる予定

▼世界 投資銀行手数料ランキング（2024年）



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年6月現在

▼株価推移（週足）



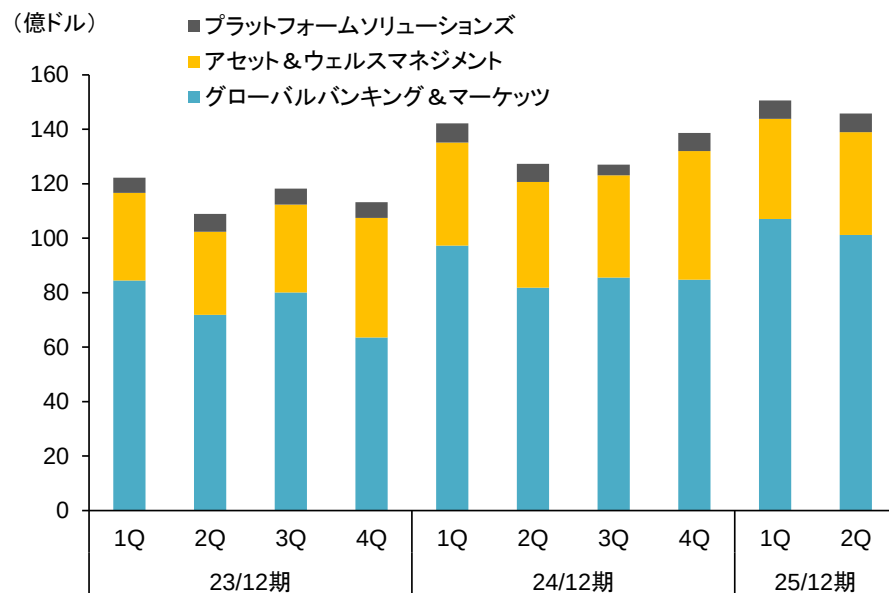
作成：岡三証券 8月29日現在

注目銘柄：ゴールドマン・サックス・グループ（GS）

ポイント

1. 22年10月に事業を再編し、「グローバルバンキング & マーケッツ」「アセット & ウェルスマネジメント」「プラットフォームソリューションズ」の3事業部門を設立
2. 政府との関係も緊密で、政府高官ポストへの人材供給源ともいわれる
3. M&Aに強い投資銀行大手。下半期のIPO市場の回復にも自信を示す

▼事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



作成：岡三証券 8月29日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手続料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債(転換社債)＞

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜ファンドラップ＞

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オプ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亞洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亞洲）有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）